

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聡

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,916,380	4,138,830	5,227,838
経常利益 (千円)	190,268	112,712	189,885
四半期(当期)純利益 (千円)	98,321	56,368	96,642
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,971	62,128	103,855
純資産額 (千円)	808,511	879,343	829,391
総資産額 (千円)	1,907,131	1,935,613	1,971,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.48	7.49	13.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.10	7.30	12.57
自己資本比率 (%)	41.2	44.6	41.0

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.53	2.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果により、円安や株価上昇が進行し、家計所得や設備投資の増加が見られる等、景気回復の足どりは確かなものになりつつあります。

当社グループの属する駐車場業界は、国内におきましては、他業界からの駐車場事業参入等の業界再編による競合激化の流れが見受けられ、また、マーケット状況としては、引き続き都市部の自動車利用率の低下が見受けられる等、厳しい状況にあります。

しかしながら、2020年東京オリンピック開催の決定により、今後、駐車場及び駐輪場を含むインフラ整備を目的とした再開発案件の増加が見込まれ、また、地方都市においても、地方都市のコンパクトシティ化や公共部門におけるコンセッション、PFIの導入により、将来的に駐車場及び駐輪場マーケット規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い駐車場に関する意識が向上していることから、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に関する不動産オーナーの需要は旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、他社との更なる差別化や収益性の改善を目的とし、創業時より駐車場有人管理で徹底してまいりました「お客様第一」の理念を踏襲した新たなサービスの創出や成長の加速化を図るため、国内市場の深耕を目的とした「未出店マーケットへの積極的進出」に注力し、将来の事業規模に対応するべく、営業人員や駐車場管理人員の拡充を行ってまいりました。

中国においては、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、国内同様に営業人員や駐車場管理人員の拡充を図る等、将来のための人材投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,138,830千円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は119,397千円（前年同四半期比39.2%減）、経常利益は112,712千円（前年同四半期比40.8%減）、四半期純利益は56,368千円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、当社における事業規模が拡大する中、従来の品質維持や更なる品質の向上を目的とし、新たな駐車場スタッフの拡充を行うと共に、駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるべく様々な施策を取り入れてまいりました。

また、イベント時や休日の商業施設で満車となる駐車場において、多くの需要がある「駐車場予約サービス」等の新たなサービスを当社が管理運営する駐車場で展開させ、他社との新たな差別化を図っております。なお、当該サービスについては、今後第三者展開を行い、新たな収益源の確保に向けた取り組みを行っております。

一方、契約満了に伴い複数の駐車場解約が発生しておりますが、営業人員の拡充や組織体制を変更することで社内営業体制を強化し、従来の関東及び関西の大都市圏を中心とした営業活動に加え、政令指定都市を中心とした未出店マーケットに積極的に進出するための営業活動に注力した結果、新たに札幌、名古屋、福岡に出店しており、関東及び関西の大都市圏においても新規現場の獲得件数は堅調に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、45現場1,829車室及び駐輪場1現場42車室の新規現場の獲得となりましたが、新規オープンに伴うイニシャルコストが想定以上に増加しております。

中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。また、平成26年1月には、設計段階より派盟静態交通技術開発（天津）有限公司がコンサルティングで携わった「天津金之谷大厦地下駐車場」（435車室）を中国3号店として獲得しており、当該案件は、中国案件では初めてとなる駐車場設備持込案件となっており、収益性の改善が見込まれております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第3四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は4,111,068千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内におけるコンサルティングにおきましては、競争が激化する中、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のためのプロポーザル活動を中心に業務を展開してまいりました。

中国国内におけるコンサルティングにおきましては、近年の新車販売台数の爆発的増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、駐車場の有効活用やサービスの改善等、駐車場コンサルティング需要が高まっており、当第3四半期連結累計期間におきましても大型駐車場のコンサルティングを受注しております。

この結果、平成25年12月31日現在の受注残高は15,495,500人民元（日本円換算約269百万円）となりました。

しかしながら、中国における大型駐車場のコンサルティングは検収まで2年以上を要する長期的な案件が多いため、当第3四半期連結累計期間においてコンサルティング売上の計上には至っておりません。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は27,761千円（前年同四半期比8.6%増）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 (マザーズ)	内容
普通株式	8,376,200	8,376,200		単元株式数100株
計	8,376,200	8,376,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日 (注)	60,500	8,376,200	3,517	179,644	3,517	156,644

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,600	75,656	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,315,700	-	-
総株主の議決権	-	75,656	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3 - 6 - 6	749,100	-	749,100	8.9
計	-	749,100	-	749,100	8.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690,005	516,891
売掛金	110,742	119,261
仕掛品	15,538	27,729
前払費用	148,854	160,831
その他	38,050	41,007
流動資産合計	1,003,190	865,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	262,355	252,345
機械及び装置（純額）	164,513	170,239
リース資産（純額）	54,237	28,954
その他（純額）	167,091	176,315
有形固定資産合計	648,197	627,854
無形固定資産	25,070	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	100	98,616
敷金及び保証金	204,811	212,071
保険積立金	72,982	72,982
その他	16,757	18,373
投資その他の資産合計	294,650	402,043
固定資産合計	967,918	1,069,892
資産合計	1,971,109	1,935,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	63,232	61,876
リース債務	36,713	28,429
未払金	169,354	139,165
未払法人税等	64,655	6,804
前受金	159,729	205,353
預り金	281,620	313,815
その他	54,358	51,106
流動負債合計	829,664	806,550
固定負債		
長期借入金	243,076	197,008
リース債務	25,727	5,726
退職給付引当金	30,634	35,315
資産除去債務	11,300	11,375
その他	1,314	294
固定負債合計	312,052	249,719
負債合計	1,141,717	1,056,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,766	179,644
資本剰余金	148,186	159,064
利益剰余金	553,995	581,348
自己株式	66,040	66,040
株主資本合計	804,908	854,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,056	8,381
その他の包括利益累計額合計	3,056	8,381
新株予約権	9,894	4,977
少数株主持分	11,532	11,966
純資産合計	829,391	879,343
負債純資産合計	1,971,109	1,935,613

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,916,380	4,138,830
売上原価	3,228,070	3,456,421
売上総利益	688,310	682,408
販売費及び一般管理費	492,014	563,010
営業利益	196,295	119,397
営業外収益		
受取利息	111	103
投資事業組合運用益	-	1,221
その他	475	1,060
営業外収益合計	587	2,385
営業外費用		
支払利息	6,001	4,797
為替差損	335	2,323
その他	277	1,950
営業外費用合計	6,614	9,071
経常利益	190,268	112,712
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産除却損	271	106
特別損失合計	271	106
税金等調整前四半期純利益	190,997	112,606
法人税、住民税及び事業税	98,504	50,603
法人税等調整額	3,397	6,916
法人税等合計	95,107	57,519
少数株主損益調整前四半期純利益	95,889	55,086
少数株主損失( )	2,432	1,282
四半期純利益	98,321	56,368

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,889	55,086
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81	7,041
その他の包括利益合計	81	7,041
四半期包括利益	95,971	62,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,384	61,694
少数株主に係る四半期包括利益	2,412	433

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	71,326千円	77,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,408	2.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,015	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円48銭	7円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,321	56,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,321	56,368
普通株式の期中平均株式数(株)	7,295,008	7,528,420
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円10銭	7円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,816	189,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社駐車場総合研究所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。